# 一九七〇年代における中国の政治体制

## ——官僚制の再建と課題——

国分良成

はじめに——「文革後期」の時代情景——
一　政治体制の軍事化と官僚組織——一九六九～七三年——
二　政治闘争の激化と官僚組織——一九七三～七六年——
三　三中全会への過程と官僚組織——一九七六～七八年——
四　結　論

### はじめに——「文革後期」の時代情景——

一般に文化大革命（文革）は、一九六六年に始まり一九七六年に終結したとされる。七六年に文革が終結したのは、最高指導者の周恩来、朱徳、毛沢東があいついで死去し、その直後に「文革派」と目された江青、張春橋、王洪文、姚文元のいわゆる四人組が追放されたことによってであった。このことから、文革は「一〇年の動乱」とも呼ばれている。しかし文革は、実質的に開始当初の数年で闘争の決着はついており、その後は理念なき権力闘争とその結果とし

ての退廃と荒廃だけが残されただけであった。それを象徴したのが七一年の林彪事件であった。これは、六九年の中国共産党第九回全国代表大会（九全大会）において、「毛沢東同志の親密な戦友であり後継者である」と規定された党副主席の林彪が、毛沢東の暗殺クーデターを企て失敗し、ソ連へ逃亡飛行中のモンゴル領内において墜落死するという衝撃的な事件であった。この事件についてはいまだに不透明な部分が多い。

林彪事件以後から一九七六年までは、文革期として一つの時期にまとめられているが、実際には文革の性格は時の経過とともに大きく変わっている。特に林彪事件はひとつの重要な分水嶺であった。その意味からいえば、この事件を境として「文革前期」と「文革後期」に分けることも可能である。(1) ところが七〇年代に入ってからの「文革後期」については、「文革前期」の激動に圧倒されるかのように、これまで研究対象としてもあまり触れられることはなかった。客観的にいえば、そもそも文革は「前期」で終わってもよかった。それが惰性のように一〇年もつづいたのはなぜか。「文革前期」で生み出された山積みの課題をなぜ「文革後期」で解決できなかったのか。そこには中国政治に特有ともいうべき歴史の悪循環作用が見られるのではなかろうか。

本稿においてこの問題を考えるための分析の視点は政治体制である。ここでの分析の対象は国家・政府機関の官僚機構であり、より具体的には経済政策の中枢機関としての国家計画委員会（以下、国計委）である。文革において党と政府のあらゆる組織は徹底的に破壊され、多くの幹部が再教育のための五・七幹部学校に「下放」されるなど、行政権力の真空状態が出現した。健全な国家運営を考えれば、一九七〇年代は目標を失い迷走飛行をつづける文革に終止符を打ち、「文革前期」のなかでもたらされた混乱を収拾・回復すべきときであったが、現実の政治体制は不安定なままであった。というのも、まず中ソ対立の深刻化から政治体制の軍事化が急速に図られ、その後こうした動きは林彪事件を経てやや落ち着きを見せたものの、今度は一方において文革の混乱を収拾し政治体制を整備しようとする動きがあったにもかかわらず、他方で文革理念に忠実に大衆運動を再興させる動きもまた存在したことで、健全な政

治体制を構築することはできなかった。こうして七六年の文革終結を経て七八年一二月の中国共産党第一一期三中全会（以下、三中全会）を迎えたが、政治体制そのものの再建には依然として多くの課題が残された。

ここでは便宜的に、一、一九六九年四月の九全大会から七三年八月の一〇全大会まで、二、一〇全大会から七六年一〇月の四人組追放まで、三、四人組の追放から七八年一二月の三中全会まで、の三つの時期に分けて議論を進めたい。ちなみにこの時期区分は、八一年六月の党第一一期六中全会で採択された「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」（歴史決議）に準じている。(2)

## 一　政治体制の軍事化と官僚組織――一九六九～七三年――

### ①　林彪事件前後の政治体制

文革によって中央幹部の多くが「実権派」として打倒されたが、一九六八年以後彼らの多くは五・七幹部学校へ「下放」された。下放された幹部は、中央の一級機関で約一二万人におよび、それぞれ全国一〇六ヵ所の五・七幹部学校に送られたといわれる。(3) この間、行政の真空状態を埋めたのが六七年一月に誕生し、六八年九月のチベット自治区と新疆ウイグル自治区を最後に全国的に樹立された臨時の権力機構としての革命委員会であった。これは大衆、幹部、人民解放軍の「三結合」を基礎に結成されものであったが、現実には軍の役割が突出していた。この点に関連していえば、六七年三月の「三支両軍工作」決定以来、治安と政治の安定のために二八〇万人の軍人が各分野に動員され、国務院の官僚組織も含め国家全体が軍事管制下に置かれることとなった。しかも、同年二月の「二月逆流」により葉剣英、徐向前、聶栄臻をはじめ軍の指導者が権力中枢から後退し、代わって八月には林彪を中心に中央軍事委員会弁事組（その後人事をめぐる確執があるが、林彪の支配が定着）が結成され、この組織が毛沢東の承認によりあらゆる

軍権、つまり実質的な国家の最高権力を取り仕切ることとなった。(4) 党組織に関していえば、六九年の九全大会の頃から徐々に再建が叫ばれはじめたが、全国の省・市・自治区における党委員会の最終的な成立は、七一年八月まで待たねばならなかった。

一九六九年四月の九全大会は、文革のいわば論功行賞として林彪を毛沢東の「後継者」として選出した。これは毛沢東の個人的な意思によって決定されており、きわめて非制度的な後継指名であり、毛による党の「私物化」ともいうべき現象であった。このとき林彪の台頭を支えていたのが、文革において混乱鎮圧に貢献のあった軍の進出であった。九全大会で選出された党中央委員と中央委員候補のうち、約四五パーセントまでが軍人であったともいわれている（八全大会は約三〇パーセント）。毛沢東による党の「私物化」になぞらえれば、これ以後林彪は軍の「私物化」を図りはじめることになる。その象徴となる事件が、六九年一〇月一八日に林彪により出された「第一号命令」であった。聶栄臻によれば、これは林彪が独断で「戦備を強化し、敵の突然の襲撃を防ぐ」ことを名目に、実験的に全国を戦時体制に緊急配備させた事件であった。(5)

周知のように、七一年九月の林彪事件は、林彪をはじめ息子の林立果、妻の葉群、それに軍総参謀長の黄永勝、空軍司令の呉法憲、海軍第一政治委員の李作鵬、軍総後勤部長の邱会作らを中核としており、きわめて一族郎党色の濃い陰謀であった。この事件の結果、七一年一〇月三日には前述の中央軍事委員会弁事組は廃止され、代わって葉剣英を責任者とする中央軍事委員会弁公会議が創設され、これが軍事委員会の日常業務を担当することとなった。(6) これ以後、七一年一二月一日の『人民日報』『紅旗』『解放軍報』共同社説「党の指導強化の経験を総括する」に示されるように、あらゆる分野での「党の指導」の重要性が再三力説されるようになった。そして七二年八月二一日、中共中央は「三支両軍」問題についての通達を発し、そのために派遣された軍人の撤収開始を命じるとともに、軍事管制を解除しはじめた。(7) この間、中国の公式文献が明らかにしているように、林彪事件以後の中央の日常工作を担当するよう

になったのは、首相の周恩来であった。それもまた毛沢東の指示によるものであった。これ以後、現実の政策運営においては周恩来の発言力が急激に拡大することとなった。

### ② 毛沢東の状況認識

このように当時の経過を振り返れば、政治体制の軍事化の主たる責任はあたかも林彪にあったかのように思える。しかし実際のところ、毛沢東の意思を抜きにして当時の軍事偏重路線はありえなかった。一九六九年四月二八日の党第九期二中全会の席上、毛沢東はまず九全大会に関して、「一元化とはなにか？　彼ら（海外の中国報道―訳注）にいわせれば、軍事・官僚体制だという。日本人のことばでは体制といい、ソ連のことばでは、『軍事官僚独裁』という。彼らは、われわれの名簿に軍人が少なくないのをみるや否や、これを『軍事』と呼ぶのだ。……こういったいいぐさは、私のみるところでは、ひとさまに、言わせておけばいい」と語っており、軍人の進出自体は容認していたと察することができる。また毛は同じ講話のなかで、「われわれは戦争に備えなければならない。……相手がこようが、こまいが、われわれは備えるべきである。手榴弾を製造することまで、中央に資材を要求してはいけない。手榴弾など、どこでも製造できる。各省で製造できる。小銃、軽火器など、各省で製造できる。これは、物資面の備えである」と述べ、臨戦体制の準備とそのための経済体制の分権化の必要とを説いていた(8)。

なぜ毛沢東はかくも強い警戒心を抱いたのであろうか。それはいうまでもなく頂点に達していたソ連との深刻な対立であった。一九六八年のチェコ事件以来、中国はソ連を「社会帝国主義」と呼び、アメリカ以上の「主要敵」と認識しはじめた。六九年三月にはウスリー河の珍宝島（ダマンスキー島）において中ソの国境衝突があり、両国は一触即発の瀬戸際にまで立たされた。こうした状況こそが、毛沢東の歴史的に形成された対ソ不信とあいまって、政治体制の軍事化を招いたのであった。つまり軍事体制形成の責任は誰よりも毛沢東であって、林彪一人に帰すことはできな

い。このように見ると、政治体制の軍事化は、国内秩序の安定と対ソ脅威への対抗という二重の意味をもっていた。

その後七一年になると、中国はまず国連への加盟が認められ、つづいてソ連への対抗意識からアメリカとの接近を成し遂げ、七二年にはニクソン大統領の訪中を実現させた。しかし現実には、毛沢東の対ソ脅威感がこれによって解消されたわけではなかった。毛沢東にとってみれば、対米接近によって対ソ脅威に対抗する手段を見いだしただけであって、彼の脅威感そのものには大きな変化がなかった。というのも、一九七三年一月一日の『人民日報』『紅旗』『解放軍報』共同の新年のあいさつのなかで、毛沢東は戦争に備える目的で、「深く地下道を掘り、いたるところで食糧を貯え、覇権を求めない」よう呼びかけたからであった。(9) 要するに、政治権力機構内部での軍事体制は七二年八月以後解消され党指導へと移っていったが、政治体制の軍事化は「大衆路線」というかたちに変形され存続したのであった。それを象徴したのが民兵強化の試みであった。

### ③ 経済計画の軍事化と分権化

体制の軍事化は単に政治面だけでなく経済計画にも及んだ。それは一九七〇年以来の経済計画の方針や七一年からの第四次五ヵ年計画のなかにも端的に現れた。七〇年二月一五日から三月二一日にかけて全国計画工作会議が開催され、一九七〇年度計画と七一年からはじまる第四次五ヵ年計画要綱(草案)についての議論が行われたが、それは「戦争準備」を前提とした内容であった。すなわちその最大の重点は、「力を集中して大三線の戦略的後方の建設を速めること」であった。その結果、七〇年度の「大三線」の基本建設投資と大中型の建設項目は全体の約六〇パーセントを占めるにいたった。ちなみに七〇年度の国家予算における基本建設投資は二二八億元(前年比三七パーセント増)であったが、最終的には二九五億元に膨張し、もともと一一三項目あった大中型のプロジェクトも一四〇九項目に膨れあがった。(10)

ところでここで投資の対象となった「三線」とは、沿海地区を一線、中部地区を二線とした場合の辺境区域としての後方地区を指している。三線は西南三線（雲南省、貴州省、四川省、湖南省西部、湖北省西部）と西北三線（陝西省、甘粛省、寧夏回族自治区、青海省、河南省西部、山西省西部）に分かれ、この二つを併せて「大三線」と呼び、中部・沿海地区の内陸部を「小三線」と呼んだ。またそもそも「三線建設」とは、六四年頃から毛沢東の提案により進められた防衛体制整備のための経済建設の内陸部への移動計画のことであった。「大三線」への建設移動が積極化したのは、いうまでもなくソ連との来るべき戦争を仮想してのことであった。

さてこの会議では、「戦争準備」に関連して、全国を西南、西北、中原、華南、華東、華北、東北、山東、閩贛（福建省・江西省）、新疆の一〇個の経済協力区（協作区）に分け、それぞれにおいて自給自足体制を確立すべきことも叫ばれた[11]。このことは、前述した毛沢東の九期二中全会における発言のなかでも示唆されていたことであった。あたかも連邦制とも言い得るこうした大胆なまでの分権化の措置にともなって、経済全体の管理体制の権限も建国以来最大規模ともいえるほどに地方に移管されることとなった。しかし「戦争準備」と「分権化」は論理的に整合するのであろうか。戦争に備えるとなれば、前述したように政治体制の「軍事化」が必要であり、同時にそれは「集権化」となっても不思議はない。にもかかわらず、経済体制は「分権化」されたのであった。それは一面では六〇年代前半の集権的な管理体制に対する反省からであったかもしれないが、より現実的には、後述するように、文革後遺症による中央の経済官僚の決定的な不足にあったと思われる。これを逆に見れば、分権化措置は運営不能状態にあった中央による地方への経済政策の責任転嫁としての側面も有していたといえよう。

具体的な分権化政策についていえば、早くは一九六九年二月の全国計画座談会において「企業管理体制の下放についての中央各部の初歩的構想」が出された。これをうけて七〇年六月、中央は実際に国務院各部・委員会所属の企業と事業体のほとんどを地方管轄とすることを決定した。その結果同年九月までに、中央工業と交通関係の九つの部に

所属する三〇八二部門のうち、大慶油田、鞍山鋼鉄公司、長春自動車工場など二三七部門（全体の七三パーセント）の管理権限が下放された。このうち権限が完全に地方に移管されたものは一四一二部門であった。[12] これにともない財政に関しても、七一年三月に「財政収支請け負いを実行することについての通達」が出され、これ以後七三年まで、大幅にその権限が地方に移管されることとなった。また物資管理に関しても下放政策が導入され、六六年に五七九種類あった統配物資（国家計画委員会所管）と部管物資（国務院各部所管）は、七二年には二一七種類となった。このうち統配物資は三二六種類から四九種類へと激減した。[13]

このような極端なまでの分権化政策は、さまざまな歪みを生み出した。地方の経営手腕の未熟さ、管理体制の混乱、生産・分配計画の混乱、中央財政の逼迫、などの問題がそれであった。しかし最も重要な問題のひとつは、当時一面では強調しつつあった「党の指導」原則と、そのための党組織再建方針と抵触したことであったと思われる。企業管理などが分権化されることは、党指導を相対的に縮小させることにつながるからである。

こうして中国では一九七三年から、周恩来主導で管理体制の再強化に乗り出すことになる。同年二月、周恩来の指示のもとで国家計画委員会により起草された、「統一計画を堅持し、経済管理を強化することについての通達」がその始まりであった。この通達は一〇項の規定から成り、ここでは統一計画と総合均衡を基礎とすること、基本建設の勝手な膨張を戒めること、企業管理、資金管理、物資管理を逐次強化すること、などが示唆された。しかし最終的にこの通達は、張春橋の「妨害」によって下部に十分に伝達することができず、不徹底に終わってしまったといわれる。[14] この間、周恩来は李先念らとともに海外からの先進的な技術の導入にも意欲を示し、まず毛沢東の同意をとりつけたうえで七二年一月には国計委に輸入計画を作成させ、七三年一月にはその具体案が正式に決定した。[15]

### ④ 官僚組織の動態——国計委の場合——

文革は国務院内部の官僚組織を徹底的に破壊した。国計委も大きな被害を受け、一九六七年と六八年は年度計画を作成することができない状態にまで陥った。しかも六七年の「三支両軍工作」による政治体制の軍事化の進行とともに、国計委をはじめとした国務院各部・委員会も軍事管制下におかれることとなり、それぞれに軍管会が設置された。国計委の場合は、解放軍総参謀部作戦部長の蘇静らが六八年八月一〇日から軍代表として駐屯しはじめた。これ以後七二年八月二一日に「三支両軍工作」が撤回されるまで、国計委も「軍事化」から逃れることはできなかった。[16] しかも軍の駐留とともに、六九年から国計委の幹部の大部分が五・七幹部学校へ下放されることとなり、これが改善されるには、やはり七二年の「三支両軍」の解消まで待たねばならなかった。[17]

この間、かろうじて経済計画とその中核であった国計委を指導したのは、前述したように周恩来であった。彼はまず一九六八年一二月、六九年度の計画を立案するために、国計委、国家建設委員会、財政部などから選抜された三〇数名から成る計画起草小組を設置した。もっともここでの議論は、文革の余波のなかで主に「闘争」と「批判」に向けられ、まともな計画を立案することはできなかった。[18] このときまでの国計委の主任は形式的には副首相の李富春であり、彼は文革のなかで紅衛兵からの攻撃を受けたものの失脚することはなかった。文革中彼は国務院で周恩来の補佐的な仕事をしていたことになっているが、現実には当時彼が表舞台に登場することはほとんどなかった。また国計委は六〇年代半ばから石油工業部長でかつ委員会の第一副主任に就任した余秋里によって切り盛りされていたが、六七年二月のいわゆる「二月逆流」事件以来その首謀の一人として党内の文革推進派や紅衛兵から攻撃を受け、これ以後それほど強い発言権をもっていなかった。

こうした国計委の軍事化は、六九年以後のそのさらなる急進化によって拍車をかけることとなった。しかもそれは七〇年以後になると、経済体制の分権化とも歩調を合わせた動きとなった。それが七〇年六月の国務院組織の簡素化

による国計委の大規模縮小であり、他の委員会や部との合併であった。ただこの簡素化は、軍事化と分権化という政策的要請のようにも見れるが、現実には六九年の段階で実質的な権力は軍人に支配され、職員は下放のため大削減されていて、とてもまともに運営できる状態ではなかったことを考慮に入れれば、ある意味では政治的制約からくる必然の成り行きでもあった。さらに七一年には「国家計画委員会執筆グループ」の名称で、徹底的な継続革命を求め生産力主義を批判した論文も発表されているが、このことは国計委内部においても意見の分岐があり、軍事管制下のなかで文革推進派が依然としてかなりの勢力を誇っていたことが推察できる。(19)

国務院組織の簡素化により、具体的には従前九〇個存在した各委員会、各部、直属機構が三二個に削減された。また、国家計画委員会、国家経済委員会、国務院工業交通弁公室、地質部、物資管理部、労働部、国家統計局、国家物価委員会、中央工交政治部の九つの官僚組織が合併し、国家計画委員会一つにまとめられた(このとき「国家計画革命委員会」とも呼ばれていた)。本来これだけの組織を合わせれば五〇〇〇人規模の委員会となるはずであったが、実際には官僚の多くが五・七幹部学校に送られていた結果、全体でも約六〇〇人を数えるにすぎなかった。ところでこのとき新たな国計委の内部は、弁事組、政工組、計画組、生産組、財貿組、統計組、軍工組、電影電視工業弁公室、地質局、労働局、物資局、という一一の部門に分けられた。全体が六〇〇人であれば一部門あたり平均約五五人であり、この状態で国家全体の運営ができるとはとても考えられないが、この体制は七〇年代半ばまで続いた。(20)

このような国務院の機構改革とならんで、各委員会と各部に党核心小組と革命委員会が設置されることも同時に決まった。「国家計画革命委員会」の場合、党核心小組長と革命委員会主任には余秋里が就任した。ちなみに国家基本建設委員会の場合は、国防関連や三線の基本建設が大部分を占めたことから、両方の責任者として軍管会の代表李良漢(解放軍工程兵政治部主任)が就任した。(21) このように政治体制の観点から見ると、現実にはこの時期、軍＝党＝政府の三位一体関係が形成されていたことがわかる。このうちとくに七二年八月の「三支両軍工作」の解除までは、革命

委員会を通して軍の立場が突出していた。換言すれば、党核心小組の実質的な役割はそれ以後であったと思われる。

この段階までの分析を通して、いかに中国の官僚組織が現実の政治の前に無力であったかが理解できる。同時に、中国における軍の究極的な部分での政治権力の強さと、党優位を前提とした党政権力の不可分性が明らかにされた。さらにいえば、こうした官僚組織の未成熟の背後にあった毛沢東なり林彪なりの権力の「私物化」現象を見逃してはならない。つまり官僚組織は政治家たちの権力ゲームの道具でしかなかった。これとの関連でいえば、七〇年代が進むとともに、現実の政策運営を通した周恩来の国計委に対する影響力の拡大を確認することができる。もっとも毛沢東の絶対的権力だけは一貫していたともいえよう。

## 二　政治闘争の激化と官僚組織――一九七三～七六年――

### ①　周恩来主導下の政治体制

林彪事件以後、周恩来が日常活動の最高責任者となったが、軍主導型から党主導型の政治体制への脱皮には時間がかかった。その契機となったのが、前述したように、まず一九七一年一〇月の林彪が主導していた中央軍事委員会弁事組の廃止であり、七二年八月二一日の「三支両軍工作」の解消決定であった。そしてその後の七三年一二月二二日、軍事管制、林彪事件、対ソ戦の準備、および七〇年来の分権化政策などにより、地方において軍が突出した存在となってしまったことを是正するために、中央軍事委員会は八大軍区の全司令員の全面的な配置交換を命じた。

この間七二年四月二四日には、周恩来自らが手を加えたとされる『人民日報』社説「前の誤りを戒めとし、病を治して人を救う」が発表され、文革において批判され失脚した、あるいは五・七幹部学校などに下放された旧幹部の復活方針が打ち出された。この結果、文革以来姿をほとんど見せることのなかった、または失脚していたと見られてい

た旧幹部の復活が始まった。そのなかで最も重要なのは、劉少奇に次ぐ第二の「実権派」として追放された鄧小平の復活であった。彼は七二年八月に毛沢東から政治の表舞台への復活を認められ、この決定にもとづいて翌七三年三月一〇日副首相に任命された。さらに同年一二月二二日、中共中央は一二月一二日の毛沢東の提案にもとづいて鄧小平を党政治局委員と党中央軍事委員会委員に任命した。こうした鄧の復権の背後には、すでにガンに冒され病魔と闘っていた周恩来による強い推挙があった。

形式的ではあれ、党主導型政治体制の確立を印象づけたのは一九七三年一〇月に開催された中国共産党第一〇回全国代表大会（一〇全大会）であった。大会における周恩来の報告は、「党の一元化した指導をさらに強化すべきである」としたうえで、「工業、農業、商業、文化・教育、軍隊、政府、党という七つの分野で、党がすべてを指導する」と訴えた。ここでは革命委員会の役割強化についても型通りの言及はあったが、本音のところは党の指導の「一元化」にあった(22)。さらにこの大会で採択された党規約のなかでは、国家機関と人民団体における党委員会あるいは党グループ（党組）の設置が認められ（九全大会の党規約では規定なし）、党政間の一体化をすすめる措置がとられた。これらの措置は、この前の段階の過度な分権化に対する是正の意味も込められていた。

今日では既知の事実となっているが、林彪事件以後日常活動を担当するようになった周恩来は、この一〇全大会の頃から毛沢東夫人の江青（党政治局委員）、王洪文（党副主席）、張春橋（党政治局常務委員会委員）、姚文元（党政治局委員）らのいわゆる四人組とさまざまな政治的局面において対立するようになる。その幕開けが批林批孔運動であった。これは林彪が孔子を重んじていたことに目をつけた毛沢東が、七三年春から夏にかけて折に触れて両者を結び付けるかたちで批判していたのをとらえて四人組が開始した運動であった。しかも当時毛沢東は周恩来や軍事委員会を主管していた葉剣英に「修正主義」の懸念を抱いており、四人組はこの機会に批林批孔を周恩来批判として展開した。その現れが、七四年一月に江青の主宰により開催された中央直属機関と国家機関の批林批孔動員大会であり、ここで彼

女は文革継続の必要を説きつつ、周恩来を現代の孔子として暗に批判した。[23] ところがこうした政治運動はやがて現場の生産活動の障害をもたらしはじめたため、七四年五月一八日中央は毛沢東の指示にもとづいて、党の指導に従い、運動の拡大化を防ぎ、生産に励むようにとの通達を発した。また毛沢東は七月一七日の政治局会議の席上、はじめて運動を故意に拡大させた江青を批判し、四人組の「セクト主義」に反省を促した。[24]

批林批孔運動は再建途上にあった政治体制や生産活動への大きな障害となった。四人組が運動を展開するだけの影響力をもちえた権力の基盤は何であったのか。第一はいうまでもなく毛沢東という個人の存在であった。毛沢東にとって文革の理念を否定することはできなかったし、妻の江青を度々批判することはあったが決定的な態度をとることは最後までなかった。第二はまさに文革の拠点ともいうべき中央の宣伝・出版・文化機関であり、江青の影響力はとくにこうした部門に対して強かった。この点でいえば、批林批孔運動はその実態以上に喧伝されていたともいえよう。第三は政治体制における軍権力の低下とともに相対的に役割の増大した民兵組織であるが、四人組の掌握した組織は主として上海に限られていた。[25] 要するに、彼らの権力の最大の拠り所は毛沢東であった。つまり権力の基本的な源泉は毛との個人的な関係にあった。

### ② 鄧小平主導下の政治体制

一九七四年秋以後、四人組は権力奪取のために組閣人事を構想したが、これも彼らの分派活動に再三警告を発していた毛沢東によって阻止された。そして七五年一月上旬、毛沢東の提案によって鄧小平は中央軍事委員会副主席兼人民解放軍総参謀長、つづいて党副主席、党政治局常務委員会委員に任命された。この直後一月一三日から一七日まで、第四期全国人民代表大会第一回会議が開催された。ここで注目すべきは、病を押して担当した周恩来の政府活動報告であり、このなかで彼は、今世紀以内に農業、工業、国防、科学・技術の四つの分野で「現代化」を達成すべきこと

を訴えた。この全人代の直後から、周恩来に代わって鄧小平が中央の日常活動を主管することとなった。また二月五日には、林彪事件以来設置されていた中央軍事委員会弁公会議が廃止され、それに代わって中央軍事委員会常務委員会が設置され、ひきつづき葉剣英がそれを主管することが決められた。

鄧小平は党と政府の日常活動を担当しはじめてから翌七六年四月の天安門事件で失脚するまで、周恩来路線を継承するかたちで新たな政治・経済面の全面整頓政策をうちだした。それを要約すれば次の三つの分野であったが、これをとくに政治体制との関連でいえば、いずれも党の指導強化という点に収斂していた。つまりそれは統一的指導の強調であり、七〇年代前半に機能していた強力な分権化の実質的な終焉を意味していた。また彼は、政治工作を集中的にすすめるために、七五年七月に国務院政治研究室（胡喬木、鄧力群、于光遠、胡縄、呉冷西など）を設置した[26]。おそらくこれは、機能が未分化で制度化されていなかった当時の官僚組織を超越した鄧小平の政治ブレーン集団として設置されたのであろう。

鄧小平の全面整頓政策の第一は軍の改革であった。例えばこの点に関して鄧小平は七五年七月、肥大、散漫、高慢、奢侈、怠惰の五点が軍の最大の問題であるとし、その改善のための精鋭化、組織化、効率化、規律化などを訴え、その方法として政治工作とくに党委員会の指導強化が必要であると主張した[27]。第二は輸送とくに鉄道工作の改革であった。鄧小平は経済政策の策定にあたってその障害となっている課題を調査し、その結果鉄道の管理体制が最重要であるとの結論に達した。ちなみに七四年には、批林批孔運動などのためか一年間で列車事故が七五五件発生したといわる[28]。こうして七五年三月五日には「鉄道工作強化についての決定」が出され、党の指導下での鉄道部を中心とした集中的管理体制の必要が説かれた。第三は「現代化」の全面促進であり、それは四人組により「三株の毒草」と呼ばれ批判された「工業二〇条」「全党全国各項工作の総綱」「科学院工作要綱」の三つの文献に端的に現れていた。これらは、経済発展が最重要課題であること、そのための鉄鋼生産、先進的技術の導入、企業管理、科学工作、教育工作な

どの意義を説いたが、すべての文献の底流にあったのはやはり制度・規律の確立とそのための党の指導強化という点であった。

しかし実際には、このような鄧小平の全面整頓政策は四人組からの妨害に直面して、必ずしも順調に展開できなかった。その最大のものの一つは七五年八月から展開された「水滸伝」批判であり、もう一つは同年一一月に開始された「右からの巻き返しに反撃する」運動であった。前者は毛沢東が「水滸伝」の主人公である宋江が最後に官に服したことを「投降主義」として批判したことを契機としていたが、四人組はこれを利用して鄧小平を暗に「修正主義」への「投降」と非難したのであった。後者は鄧小平の全面整頓政策に不満を抱いていた四人組が、老衰状態にあった毛沢東への連絡員となっていた甥の毛遠新を通じて鄧の生産力主義の「問題」を報告しつづけた結果、毛沢東自身の決断により開始された鄧批判の運動であった。この鄧小平批判により、彼は党内で孤立したばかりでなく、彼が推進していた全面整頓政策も中途半端なものとなってしまった(29)。

一九七六年の中国はまさに激動の一年であった。一月八日の周恩来の死去にはじまり、二月の華国鋒公安部長の首相代行就任、四月五日の天安門事件とその直後の鄧小平の解任と華国鋒の首相・党第一副主席就任、七月二八日の唐山大地震、九月九日の毛沢東の死去、一〇月六日の四人組逮捕と、その直後の華国鋒の党主席と党中央軍事委員会主席の就任など、枚挙に暇がないほどである。いうまでもなくこのような状況のなかで、政治と経済両面の体制建設を安定的に遂行することはできなかった。

しかし政治体制との関連でいえば、華国鋒の後継指名、鄧小平の解任決定、四人組逮捕のそれぞれの過程は注目に値する。華国鋒の指名に関していえば、今日では周知の事実であるが、これもやはり毛沢東自身の提案であった。毛沢東の華国鋒に対する遺言ともいうべき「あなたがやってくれれば、私は安心である」との台詞はあまりに有名である。鄧小平の解任決定に関しても、状況はどうあれこれを最終的に命じたのは毛沢東であった。この段階までの決定

過程をみれば、いかなる「現代化」指向の政策であれ、いかなる政治運動であれ、いかなる人事決定であれ、その出発点には必ず毛沢東の一定の発言や指示があったことが確認できる。つまり「私物化」された毛沢東の政治体制は、最後の死の瞬間まで終わることがなかった。最後の四人組の逮捕はあまりに劇的であったが、にもかかわらず容易に結末を迎えた背景には、前述したように彼らが毛沢東の個人的権力にのみ頼りすぎたこと、それに対して華国鋒は毛沢東自身の遺言をはじめ、周恩来亡きあと国務院に影響力のあった李先念や八三四一中央警護部隊の責任者汪東興らの協力があったこと、そして何よりも軍を主管していた葉剣英の絶大な支援があったことが大きかった。(30)

### ③ 官僚組織の動態―国計委の場合―

一九七〇年代は政治体制の軍事化と分権化で幕を開けたが、その行き過ぎに対する反省から徐々に党指導の強化と集権体制が復活しはじめた。その両者が主流となったのが七三年頃からであった。このことは国務院の官僚組織のなかにも反映することとなった。前述したように、国務院の各組織では七〇年に過激なまでの機構の簡素化が行われ、しかもそれ以後は実質的に軍事管制下におかれたが、七二年八月の「三支両軍工作」の終焉以後、周恩来主導のもとで国家管理の重要性が増すとともに各組織が少しずつ再建されはじめ、党の指導が前提とされるようになった。これにより、五・七幹部学校などに下放されていた旧幹部も徐々に官僚組織に復活しはじめた。しかし現実には、七〇年には九〇個から三二個にまで削減された国務院内部の各委員会、各部、直属機構、事務機構は、七五年末の段階でようやく計五二個にまで復活した程度であった。

このことは国計委を例にとってみても明らかである。委員会の旧幹部は七二年頃から職場に戻りはじめたともいわれるが、その数はごくわずかであったことが推察できる。前述したように、七〇年に九つの官僚組織を一つに合併し、しかもその内部機構を極端に縮小・簡素化して新たな国計委を成立させたが、この状態にその後長く変化が見られな

かったからである。すなわち鄧小平のもとで全面整頓政策がはじまった七五年九月にいたって、ようやくまず地質、労働、物資工作に関して国計委からの切り離しが決定され、新たに国家地質総局、国家労働総局、国家物資総局が設置されたのであった。[31] また例えば文革前まで国計委副主任の一人であった薛暮橋の場合を見ても、彼は六九年に湖北の五・七幹部学校に下放され、七五年になってようやく中央に戻って活動を再開し、国計委顧問兼同経済研究所長に就任したのであった。[32] 結局のところ、組織と人事の点でいえば、国計委の内部機構と人事が整備され本来の軌道に乗りはじめるのは七八年以後のことであった。

しかしこの間、小人数ながらも国計委の活動それ自体は周恩来の指導のもとで行われていたことも事実である。このとき五・七幹部学校へも下放されずに、周恩来のもとで国計委のなかで指導的に日常活動を担当していたのは、全般的工作に関しては主任の余秋里であったが、生産と物資分配に関しては袁宝華（文革前まで国家経済委員会副主任で国家物資管理部長）であり、計画に関しては顧明（文革前まで国家基本建設委員会副主任でかつ周恩来弁公室工業秘書）であった。[33] 彼らはいずれも当時は実質的に副主任待遇にあったが、このような活動が続けられたのは周恩来の強力な事前の引きがあればこそであったと思われる。

国計委の具体的な活動は、分権化への見直しが始まった七三年頃から活発化しはじめた。七三年七月、国計委は第四次五ヵ年計画における国防関連の突出状況を改善するため、その「修正草案」を提出した。ここでは、三線建設偏重を改め沿海地域にも投資をすべきこと、農業を国民経済の基礎とすべきこと、一〇個の経済協力区を六個とすべきこと、などを打ち出した。これにもとづいて一〇月、国計委は他の委員会や部と合同で七四年の経済計画草案を策定しはじめ、一二月に国務院に提出した七四・七五年の経済計画案はきわめて「総合均衡」に配慮したものとなった。[34]

しかし七四年に入ると批林批孔運動が毛沢東の指導により国民経済方針の優先事項とされ、それがとくに都市の工場などで盛り上がりをみせることで実際の計画遂行はかなりの障害に直面するにいたった。国計委は七四年に繰り返

し「革命に力を入れ、生産を促す」ことをスローガンに幾度か関係会議を開催したが、政治運動のうねりの前にこうした活動も押し流された。結果として七四年の計画指標は抑え気味であったにもかかわらず、十分な成果をあげることができなかった。すなわち七四年度の農工業生産額はもともとの計画の九五・六パーセントしか達成できず、それは前年比一・四パーセント増でしかなかった。このうち工業生産額は計画の九三・二パーセントを達成しただけで、それは前年比〇・三パーセント増でしかなかった。(35)

一九七五年に入ると健康を害した周恩来に代わって鄧小平が中央の日常活動を担当することになるが、国計委も毛沢東を頂点に仰ぎつつも鄧のいわば手足として活動を展開するようになる。鄧小平は全面整頓を打ち出した結果、前述したように次々と生産力増強を目的とした政策を開始した。後に四人組から「三株の毒草」の一つとして批判される「工業二〇条」も、鄧小平の意を受けて国計委が起草したものであった。また周恩来の路線を引き継ぐように、海外から先進的な技術の導入に積極的に取り組んだ。しかしこうした動きも四人組の反発を招き、毛沢東の支持のもとで「水滸伝批判」をはじめ一連の反鄧小平の政治キャンペーンが繰り広げられることになる。このときの運動そのものは批林批孔ほどには生産活動に影響を及ぼすことはなかったともいわれるが、つづく七六年に入ると、前述したようなあいつぐ政治変動により再び混乱に陥ってしまった。

この間、国計委は余秋里のもとで一九七四年一月頃から日常の経済計画とならんで、毛沢東の提案にもとづいて経済発展のための長期計画を立案中であった。それはもともと毛沢東がいくつかの五ヵ年計画を使って中国の経済水準を世界的な水準に引き上げるよう指令したのにもとづいて、国計委が策定しはじめた一九七六年から一九八五年にかけての一〇ヵ年計画（第五・第六次五ヵ年計画の合体）であった。同年八月七日、国計委は「一〇年計画を起草することについての通達」を発し、これ以後各部門、各地方との協議に入り、翌七五年三月には長期計画工作会議を開催し、一〇月から開かれた全国計画会議において「一九七六年から一九八五年にいたる国民経済発展一〇ヵ年計画要綱（草

案）」を提出した。この要綱草案は、依然として三線建設を重視するとともに、八五年までに鉄鋼生産五五〇〇万トン（七五年二三九〇万トン）、石炭七―七・五億トン（七五年四・八億トン）、原油二・五億トン（七五年約〇・七七億トン）と設定した。(36)

その後七八年に華国鋒のもとでこの「一〇ヵ年計画」はさらに修正されて正式に公布されるが、やがて無謀な計画として華は批判の矢面に立たされ降格の理由となる。しかし七五年に設定された目標数値は、後述するように七八年のそれとそれほど大きな違いはなく、華国鋒とは無縁の七五年段階ですでに無謀な計画が生まれていたのが真相であった。要するに、こうした無謀な計画そのものを作り出した責任の所在は、国計委の計画立案・実施能力そのものにあった。それを裏書きするかのように、経済体制の集権化が復活するなかで部管物資（国務院各部所管）は飛躍的に拡大したが（七二年一六八品目から七八年六三六品目へ）、国計委所管の統配物資は七二年の四九品目から七八年の五三品目へとほとんど増えることはなかった。(37)

## 三　三中全会への過程と官僚組織――一九七六～七八年――

### ①　過渡期の政治的展開

毛沢東により後継者として指名された華国鋒はまずいわゆる「二つのすべて」を指示した。それは、「すべての毛主席の決定は断固として維持し、すべての毛主席の指示は最後まで変わらず守る」というものであった。ある圧倒的なカリスマによって権力が付与された後継者にとって、前任者を絶賛しその路線を忠実に踏襲することが自らの正統性を誇示することにもなる。この場合、後継者は前任者の業績についての解釈権を有していることが正統性形成のうえでの利点となる。華国鋒の場合も一九七七年四月『毛沢東選集』第五巻を出版し、ここに五七年の大躍進前までの

毛の経済建設重視の文献を収めることで、毛沢東思想の本質が継続革命ではなくまさにこの点にあることを示した。とはいえ現実に華国鋒がめざしたのは、農業の大寨方式や工業の大慶方式を推進したことに現れているように、革命＝生産の図式であり、ある意味でそれは大躍進運動に類似したものでもあった。

華国鋒にとって、七六年四月の天安門事件で失脚した鄧小平の復活問題は微妙であった。名声、党歴、権力基盤のあらゆる点で鄧に見劣りする華国鋒にとって、彼の復活は実際のところきわめて脅威であった。このことから、華は自らが権力基盤をある程度確立するまで鄧の復活に消極的であったともいわれる。実際の鄧小平の復活は、まず彼が党中央に嘆願書を送り、それが承認されるかたちで七七年七月の中共第一〇期三中全会において正式に決定された。このとき彼は党中央副主席、政治局常務委員、党中央軍事委員会副主席、人民解放軍総参謀長、国務院副首相などの要職に返り咲いた。

一九七七年八月、中国共産党第一一回全国代表大会（一一全大会）が開催され、華国鋒により「第一次プロレタリア文化大革命」の終結が宣言された。彼は一方で継続革命の意義を説きつつも、力点は今世紀以内に中国を「現代化された強国」に築き上げることに置いた。これをうけて翌七八年二月から三月にかけて、第五期全国人民代表大会第一回会議が開催された。華国鋒は「政府活動報告」のなかで、「現代化」の速度を上げるために前述の「国民経済発展一〇ヵ年計画要綱（草案）」の実施を謳い上げた。四人組逮捕後若干修正されたともいわれるこの要綱草案は、大型鉄鋼基地一〇個、大型油田・ガス田一〇個、大型石炭基地一〇個、大型発電所三〇個など、総計一二〇項目にわたる大型プロジェクトを計画し、各分野の生産にしても鉄鋼六〇〇〇万トン、石炭九億トン、原油二・五億トンと設定され、年率の成長率も一〇パーセントと想定されていた[38]。これらの数値はたしかに七五年段階よりやや上昇しているが、当時の四人組逮捕後の雰囲気にしては控えめであり、実際のところこれらの構想は国計委により七五年段階に立案されていたものと基本的に大きな違いはない。

こうした計画を実現させるために推進されたのが、海外からの先進的な技術の導入であった。しかしそのためには外貨が必要である。そこで中国は外貨獲得源として石油をはじめとした天然資源に目をつけた。つまり「一〇ヵ年計画」の石油などの増産計画は海外の先進的技術の導入の可否と深く結びついていた。七八年二月、中国と日本は「長期貿易取り決め」を調印したが、この中身はまさに中国の対日石油輸出、日本の対中プラント輸出という構図であった。この直後日中間では平和友好条約が締結されており、これを踏まえて七八年末には、日中間で上海の宝山製鉄所をはじめ巨額の対中プラント契約が結ばれることとなった。一般にこのときの中国側のこうした戦略については「洋躍進」、そしてその推進派については「石油派」と呼ばれている。

鄧小平はこの間、華国鋒の「二つのすべて」を繰り返し批判し、「実事求是」の必要を主張した。そして七八年一一月から一二月にかけて開かれた中央工作会議において、鄧小平と華国鋒の力関係はついに逆転し、鄧の立場が強まるとともに、全党の工作の重点を全面的に「社会主義現代化」に置くことを決定した。またこの会議において陳雲も経済工作について発言を行い、総合均衡を無視した「左」の急進政策、つまり「洋躍進」を批判した。この場合の責任は華国鋒一人に向けられた(39)。

このように、「歴史の転換」とも呼ばれる七八年一二月末の三中全会に先立つかたちで、その直前に開催された中央工作会議において「転換」は実質的に達成されていた。つまり三中全会は中央工作会議で討議・決定されたことに対する最終承認の場にすぎなかった。すなわちここでは、現代化への重点移行、「二つのすべて」に対する批判、思想解放と実事求是の推進、天安門事件の逆転評価、彭徳懐・陶鋳・薄一波・楊尚昆の名誉回復、などが決められた。しかし三中全会における「転換」の最大の意味は、何よりも華国鋒から鄧小平への権力の移行であった。

### ② 過渡期の政治体制と官僚制——国計委を中心に——

一九七七年から七八年にかけて、国務院のなかの組織も増大しつづけた。七七年末の段階で国務院の構成は委員会・部三一個、直属機構二〇個、事務機構五個の計五六個となり、七八年末には委員会・部三七個、直属機構三二個、事務機構七個の計七六個に増大した。文革開始の段階で計七八個存在したことを考慮に入れれば、国務院の組織機構は七八年に文革前の段階に戻ったということができよう(40)。実際のところ、国家経済委員会（以下、国経委）、国家統計局、中国人民銀行、石油工業部、化学工業部、紡績工業部など、多くは文革前の機構がそのまま復活したにすぎなかった。ちなみにこの増加傾向はその後もつづき、七九年には計九四個、八〇年には計九九個に膨れ上がった。文革による行政の空白部分を埋めるべく機構が肥大化し、そこに旧幹部のみならず新たな人材が殺到したことが予想される。これが一九八〇年代に繰り返される行政改革の背景ともなった。

こうして多くの国務院組織が誕生したものの、これら政府行政機関に対する党の指導の貫徹が必要となった。従来は七〇年六月各委員会・各部に設置が決定された党核心小組と革命委員会が指導的立場にあったが、「三支両軍工作」の時代は革命委員会が実質的な権力を行使し、それが解除されてからは党核心小組に権力が移った。しかし前述したように、七七年八月の一一全大会で採択された党規約のなかで政府行政機関と人民団体に党グループ（党組）の設置が義務づけられた結果、同年九月二四日には党核心小組を党組と名称を改めるよう通達された。そして七八年四月六日には、党組は当該政府組織の人事を含め工作全般を指導することも通達された(41)。なお革命委員会に関しては、七九年六－七月の第五期全人代第二回会議において正式に廃止されることが決まった。党政不分離の政治体制はこのようにして再確立されたのであった。

国計委に関していえば、七七年に国家物価総局が国計委から分離独立し、七八年には前述したように国経委と国家統計局も分離独立した。そして七八年段階で国計委の内部は一九の局や室などの機構に分けられた。七八年四月の第

五期全人代第一回会議で復活した国経委は、それまで国計委が担当していた工業・交通工作の路線・方針・政策・調査研究を提案し、工業管理とくに国営企業管理を管轄し、大寨と大慶のモデルを普及させる役割を与えられた。文革前までは国計委が長期短期の経済計画を担当し、国家経済委員会が年度計画の実施を監督するという図式になっていたが、このような役割分担に復帰するのはその後一九八二年になってからである。[42] 国経委の主任には康世恩が就任した。彼は文革以前、石油工業部副部長（部長は余秋里）で七五年以来石油化学工業部長の地位にあり、石油一筋で全般に周恩来や余秋里との関係が密であった。

国計委の主任はひきつづき余秋里であった。このとき国計委の副主任としては、袁宝華、顧明、李人俊、房維中、林乎加らが名を連ねていた。前述したように袁と顧は七〇年代前半から国計委を支えてきた人物であり、顧などは秘書でもあった関係から周恩来とのつながりがとくに深い。さらに余秋里と李人俊、林乎加との結びつきは六〇年代半ばからのものである。というのも、六四年末から六五年はじめかけて国計委の実働部隊として小計委が設立され、ここに当時石油工業部長であった余秋里、同副部長であった李人俊、浙江省委員会で農業主管の書記であった林乎加、それに北京市委員会で工業主管の書記であった賈庭三の四人が、毛沢東により直々に任命されたのであった。これ以後小計委は周恩来の直接指導下で他から干渉を受けずに計画工作を担当することとなった。ただ時代状況の関係から、彼らの仕事の重点は三線建設の方向性の検討にあったようである。[43]

以上のことから、当時の国計委の人事は国経委を含めて考えれば、次のような点が指摘できる。国計委のこのときの人事配置は基本的に文革前の六〇年代に形成されたものの復活であり、しかも石油関係からの人材が多い。おそらくそれは大慶油田の成功に関連していたと思われる。またその関係は、毛沢東による抜擢、周恩来との結びつきなどの個人的関係が大きな要素となっていることも見逃せない。そして何よりも重要なことは、当時の言動から判断して、このうち余秋里、康世恩、林乎加らは明らかに既述の「石油派」であったという点である。加えていえば、当時の国

家基本建設委員会主任の谷牧もその傾向がきわめて強かった。それが証拠に、その後八〇年八月余は国計委主任を解任され、八〇年八月康は石油探索船の転覆事故に関連して譴責処分を受け、つづいて八一年三月には国家経済委員会主任を解任され、八〇年一二月林は北京市長を解任された(44)。この点でいえば、華国鋒は既定の「石油派」路線に乗せられ、自ら墓穴を掘ったいわばスケープ・ゴートであった。

したがってこの頃の国計委が展開した実際の政策も元来「洋躍進」志向であった。これについては「一〇ヵ年計画」に関連してすでに触れた。同時に明らかにする必要があるのは、国計委がいかに海外からの先進技術導入に積極的であったかという点である。当時、先進技術やプラントの導入政策を主管していたのは国計委であり、上海の宝山製鉄所をはじめ二二個の巨大プロジェクトを海外から導入するのを承認し、もともと七八年の成約額を五九・二億ドルと仮定していたのをなし崩し的に七八億ドルまでにしてしまったのも国計委であった(45)。

ここに見られる国計委の「現代化」へのある種の焦りも、文革による一〇年の空白を考えれば無理からぬところではある。しかし官僚制に要求されるのは、何よりも冷静な状況判断と価値中立的で安定的な政策の立案である。この点に照らしていえば、このときの国計委も時の権力者の言動に左右されるなどきわめて状況的であり、また「人治」的でもあった。後者との関連では、この後国計委のテコ入れに乗り出すのは、鄧小平の信任のもとで「総合均衡論」の大家である陳雲であり、これによって六〇年代半ばから形成された毛沢東＝周恩来ライン主導による国計委はその役割を閉じることになる。それは、六〇年代初頭まで主流であった陳雲を中心とした五〇年代体制への回帰でもあった。この間すでに約二〇年弱の時が過ぎ去っていた。これ以後、国計委は鄧小平という毛沢東に代わる圧倒的な存在を頂点に仰ぎながらも、陳雲という経済司令塔の手足機関となるのであった。

## 四　結　論

文革のなかで政治体制は完膚なきまでに破壊された。一九七〇年代はそれを再建する一つのチャンスであった。またここで取り上げた国家計画委員会のような官僚組織の場合、経済再建という意味でもその政治的再建は重要であった。しかし結果からみれば、その作業は実質的に一九八〇年代に持ち越されてしまった。なぜ七〇年代に政治体制は安定的に制度化できなかったのか。これが冒頭において提起した問題であった。本稿における分析を通して、この問いに対する一定の解答が得られた。以下に簡単に要約したい。

(1)　政治体制は一九七六年まで基本的に毛沢東により「私物化」されていた。全体としては毛沢東の存在が圧倒的ではあったが、その下の各権力構造においてはそれぞれの指導者たちが「ミニ私物化」の状態を形成していた。軍に対する林彪、国務院に対する周恩来と鄧小平、国計委に対する余秋里などがそれである。

(2)　その結果、まず政治体制そのものが毛沢東の意思にきわめて左右されやすく、また権力闘争や政治闘争の帰趨に影響を受けやすい。文革中の軍の突出と林彪事件後のその凋落、政治体制の極端な軍事化と分権化、下放政策による官僚の不在現象、四人組による周恩来・鄧小平攻撃の結果としての国務院の機能マヒ、などがそれである。

(3)　毛沢東など上層部の意思を政策として具現化させるための保障でもあるが、いかなる状況であれ組織的に上からの一元化指導が貫徹される。文革による混乱が発生すると直ちに林彪を先頭に軍が出動して軍事管制下に置き、林彪事件以後はそれを解除するとともに党の指導強化を最優先課題とした。政府機関に対しては、七〇年代を通して軍事管制から党核心小組そして党グループ（党組）の設置へと向かっていった。

(4)　以上のことから、政府行政機関は政治的中立性や政策的効率性を保つことができず、健全な官僚制を再建することができなかった。同時に、あいついで政治闘争が発生し、その結果官僚組織も破壊され、しかも安定的で継続的

な政策方針もなかったために、有能な官僚それ自体も育成することが十分にできなかった。

(1) 同様の分類に毛里和子・国分良成編『原典中国現代史』第一巻《政治・上》、岩波書店、一九九四年、二頁、二三六－二三七頁、がある。

(2) 『中国共産党の歴史についての決議』、外文出版社、一九八一年、三五－三九頁。

(3) 趙生暉『中国共産党組織史綱要』(以下、『組織史綱要』)、内部発行、安徽人民出版社、一九八七年、三八三頁。

(4) 廖蓋隆他主編『中国共産党発展事典』、遼寧教育出版社、一九九一年、八四五頁。

(5) 文革中の軍の突出については、李可・郝生章『〝文化大革命〟中的人民解放軍』、中共党史資料出版社、一九八九年、参照。林彪の「第一号命令」については、『聶栄臻回憶録』下、解放軍出版社、一九八六年、八六五－八六六頁。

(6) 『組織史綱要』、二三九頁、および樊天順・趙博主編『中国共産党組織工作大事記』(以下、『組織工作大事記』)、中国国際広播出版社、一九九一年、二三九頁。

(7) 『組織史綱要』、三九〇頁、『組織工作大事記』、二四二頁。

(8) 毛沢東『文化大革命を語る』(竹内実編訳)、現代評論社、一九七四年、二四九、二五三頁。

(9) 「新年献詞」『人民日報』一九七三年一月一日。

(10) 「新中国国民経済計画史綱要(初稿)」(以下、「計画史綱要」)、国家計画委員会計画経済研究所編『計画経済研究』一九八四年四月一五日、内部参考、九頁。

(11) 《当代中国的計画工作》弁公室編『中華人民共和国国民経済和社会発展計画大事輯要　一九四九－一九八五』(以下、『大事輯要』)、内部発行、紅旗出版社、一九八七年、二九八頁。

(12) 柳随年・呉群敢編『中国社会主義経済略史(一九四九－一九八四)』(以下、『経済略史』)、北京周報社、四〇五－四〇六頁。

(13) 財政部総合計画司編『中華人民共和国財政史料』第一輯《財政管理体制　一九五〇－一九八〇》、内部発行、中国財政経済出版社、一九八二年、第五章、および『当代中国的経済体制改革』、中国社会科学出版社、一九八四年、一四一、五一一頁。

(14) 『大事輯要』、三三三－三三四頁、および余秋里「中流砥柱　力挽狂瀾」『人民日報』一九九〇年一月一一日。

(15) 同右、三一九、三二七、三三二頁、および余秋里論文。

(16)『組織工作大事記』、二一八頁、および『大事輯要』、二七七頁。
(17)「計画史綱要」、一一頁、および余秋里論文。
(18)同右、八頁。
(19)国家計画委員会執筆グループ「ひきつづき革命をおこなうか、それとも資本主義を復活させるか」『北京周報』一九七一年第三七号、一二―一八頁。
(20)蘇尚堯主編『中華人民共和国中央政府機構　一九四九―一九九〇年』(以下、『中央政府機構』)経済科学出版社、一九九三年、四四―四五、一六三―一六四頁、および鄭謙他著『当代中国政治体制発展概要』、中共党史資料出版社、一九八八年、一八六頁。
(21)『組織工作大事記』、二三〇―二三一頁。
(22)周恩来「中国共産党第一〇回全国代表大会における報告」『中国共産党第一〇回全国代表大会文献集』、外文出版社、一九七三年、二五頁。
(23)このあたりのいきさつに関しては、有林他主編『中華人民共和国国史通鑑』第三巻《一九六六―一九七六》(以下、『国史通鑑』第三巻)、紅旗出版社、二四―二五、二一六―二一八頁、参照。江青の講話については、同書、一〇五七―一〇六九頁。また劉修明「従印刷〝大字本〟古籍看毛沢東晩年的思想和心態」『当代中国史研究』一九九四年第二期、参照。
(24)同右。また五月一八日の通達については、中国人民解放軍政治学院訓練部編『中共党史教学参考資料』、「文化大革命時期」、内部発行、一九八三年、三六六―三六七頁、参照。
(25)『国史通鑑』第三巻、三〇六―三〇七、三六〇―三六一頁。
(26)『中央政府機構』、五八〇頁。
(27)鄧小平「軍隊を整頓する任務」『鄧小平文選　一九七五―一九八二』、東方書店、一九八三年、二三―三八頁。
(28)鄧小平「全党は大局に目を向け、国民経済を発展させよう」、同右、五―一〇頁。
(29)『国史通鑑』第三巻、二六―二八頁、および青野・方雷著『鄧小平在一九七六』《上巻・天安門事件》、春風文芸出版社、一九九三年。
(30)范碩『葉剣英在一九七六』、中共中央党校出版社、一九九〇年。
(31)『中央政府機構』、一六四頁。

(32) 北京図書館《文献》叢刊編集部他編『中国當代社会科学家』第一輯、書目文献出版社、一九八二年、三七二頁。
(33) 程華『周恩来和他的秘書們』、中国広播電視出版社、一九九二年、一二頁。
(34) 「計画史綱要」、一八－一九頁、および『大事輯要』、三三七頁。
(35) 『経済略史』、四三〇－四三三頁。
(36) 『計画史綱要』、二五頁、および『大事輯要』、三四四、三四九、三六〇、三六八頁。
(37) 『当代中国的経済管理』、中国社会科学出版社、一九八五年、二九一頁。
(38) 「計画史綱要」、二七頁。当時「一〇ヵ年計画」の具体的な内容については公表されなかった。
(39) 張晋藩他主編『中華人民共和国国史大辞典』(以下、『国史大辞典』)、黒竜江人民出版社、一九九二年、八三〇－八三一頁。また中央工作会議における鄧小平の講話は『鄧小平文選』、二〇三－二一三頁、陳雲の講話は『陳雲文選(一九五六－一九八五)』、人民出版社、一九八六年、二一一－二一四頁、参照。
(40) 『中央政府機構』、五五、六一頁。
(41) 『組織工作大事記』、二七七頁、および『国史大辞典』、八一九頁。
(42) 『中央政府機構』、一七二－一七三頁。
(43) 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』下巻、中共中央党校出版社、一九九三年、一二〇七頁。
(44) このあたりのいきさつに関しては、拙書『中国政治と民主化――改革・開放政策の実証分析』、サイマル出版会、一九九二年、所収の論文「対外経済政策決定の構造――プラント契約中断の決定」「調整・改革下の中央・地方関係――北京市の場合」、参照。これらの論文のなかでも論じたように、このとき李先念もおそらく「石油派」であったと思われる。
(45) 『大事輯要』、三九二、四〇三頁、および「計画史綱要」、二八－二九頁。